

もり
大森勝夫の音
おと
信たより

第1定例会の報告 平成22年 3月議会



日経アーキテクチュアの記事から木材需要と関連業種の支援策を考察してみました

間伐材を活用するアイデアを

林業と建築業者の関連が必要なのではないか

山間の郷、大子町。山林資源は豊富なのに、世間の木材の需要が低迷している。茨城県の森林湖沼環境税の活用により、間伐による山林の手入れは進んでも、切り倒した木材の用途に困っているという状況を耳にします。

そこで、間伐材の需要を喚起できる対策が必要なのではないでしょうか。木材を使用する産業でまず思いつくのは、住宅への木材供給です。しかし、住宅の新築着工数は全国的に落ち込みが激しく、町内に目を移してみても、家を建てている風景を目にすることは、ほとんど無い程の厳しい状況です。

厳しい住宅産業の現状を打開しなければ

不景気により住宅着工の数が減れば、業者間で客の争奪戦になる。営業マンをおく大手ハウスメーカーは受注活動に全力を尽くす。

現場をこなす地元の大工さんは、営業活動は不可能に近い。結果、大手ハウスメーカーが新築物件を受注し、大工さんの仕事が減ってしまう。仕事の減った大工さんは、皮肉なことに、大手ハウスメーカーが受注した現場の手間受けをして、日銭を稼がなければならぬ、といった悪循環に陥ってしまうのです。

間伐材を多用する住宅工法を広められないか

上部の写真は「日経アーキテクチュア」と

いう建築雑誌の記事なのですが、とても興味深い内容なので引用させていただきます。

普通の住宅は壁の中に斜めの補強材「すじかい」を入れて建物の強度を出します。しかし、記事の住宅は、筋交いを使わず、9センチの柱を、18センチ間隔に立て強度を出しているのです。通常6尺(182センチ)の間に柱は2本ですが、柱を10本も使用することになります。天井面も大梁ではなく、狭い間隔で、同様に角材を渡す工法です。これなら木材の使用量は格段に増えます。また、それらの角材が、そのまま壁面や天井面での仕上がりになり、木に囲まれた空間になるのが特徴です。住宅メーカーにはない空間です。

これらの工法を、町が主体となって調査、研究し、町内の大工さんに技術指導すれば、住宅メーカーと競合せず、仕事の受注が安定するのではないのでしょうか。大子産の木材の使用を前提とし、町の推奨する住宅工法として、町外へ宣伝することで、林業関連と建築業者への大きな支援となります。

町営住宅へ導入することが効果的と考える

新たな工法を研究するうえで、断熱や建築予算などの諸問題を解決しなくてはなりません。しかし、民間で試験的な建設などは不可能です。そこで町営住宅にこの工法を導入するのです。法律面や強度などの試算を協調する大学に依頼し、十分検討した上で、町営住

みなさんこんにちは 大森勝夫です。

3月の定例会を終え、議員2年が過ぎました。任期4年間の折返し地点を通過したのです。

思えば、あつという間だったというのが実感です。真剣に考え判断してきた議員活動に対してはそれなりの手ごたえも感じています。

また、4月に常任委員会の再編があり、私は、文教厚生委員長に選任されました。

委員会を牽引する委員長という責任を理解し引き続き努力と精進をしてまいります。

宅をこの工法で建設するのです。

それにより、実際に建築することで、工法の諸問題の研究が可能。町内の業者に発注することにより、実務での工法の習得ができる。町営住宅をモデルハウスとして活用できる。入居者の意見のフィードバックを得やすい。などのメリットがあります。新工法の普及に成功すれば、木材の使用量が増え、町内の林業へ良い影響が期待できるはず。町では現在行なっている、町営住宅のプロジェクト方式（設計案の公募）が経費削減に一定の効果を与えているとして、町営住宅への導入は難しいと答弁。新工法への取組みも、建築コストの増加や諸問題への対応の懸念などから、消極的な答弁となりました。

継続的な課題、小中学校再編

模範解答はありえない。でも解く努力が大切

少子化は大字町だけの問題ではありません。「市」であっても、少子化の傾向であり、学校再編の問題は抱えているのです。

しかし、大字町特有の問題に挙げられるのは、地理的環境から起きる、「通学エリアの難解さ」だと思っております。

平坦な土地であれば、スクールバスの運行は容易でしょう。しかし、山の多い大字町の場合、ひと山こえた向こう側という状況が顕著に存在します。実際の道のりもさることながら、精神的に遠方に感じる負担は、学校再編の大きな障害となるのではないのでしょうか。**大字中の耐震化が決まり、次のステップへ**

中国の大地震による学校倒壊の災害により、国内の校舎の耐震化が急がれました。国の助成金の期限が、今年の三月までという短期間での指導だったのです。

学校の再編プランが明確でない状況で、無計画に耐震工事を進めることは、財政に大きな負担をもたらす、賢明ではありません。

そこで、まず大字中について、（耐震化の）国の補助対象になるよう、耐震化の方針に定め、三月の期限内に着工としたのです。

国の助成金に頼るのは当然の方策ですが、締め切り期限の関係で、じっくりと検討する時間が無かったことが残念でなりません。

基本的に、耐震化の方針に問題はありますが、費用が10億円もかかってしまうのです。木造校舎を想定すれば、あと数億円の追加で新設校舎という選択肢があつたかも知れません。新設の場合は、解体費用や、仮設校舎などの諸条件も付加するので、予算はもつと増えるでしょうが、40年を過ぎた老朽校舎に高額な耐震化工事をほどこす判断は、苦

渋の選択だったといえるでしょう。

大字中の耐震化の方針が一応の決着を見せたことにより、小中学校の再編問題が、ふたたび具体的な局面へとシフトされました。児童・生徒数の推移を考慮しながら、どの学校をどのようにしていくのか、具体的なシナリオを模索していかなければなりません。

発展的な話題ではないので、話しづらい案件ですが、勇気をもって町民一人ひとりが考えを語り、違った意見のやり取りの中から、答えが生まれくるような経過をたどることを願い、かつ、努力していこうと思えます。

地域の財産になるよう活用案の探求が大切

今年の三月をもって下野宮小学校は閉校しました。長い歴史を振り返り、「鉾杉」に見守られた地での閉校式典に出席し、神妙な想いになりました。閉校後は、残された校舎・体育館・校庭の活用により、地域にとってかけがえのない施設になることが重要です。町は同様の課題に今後に対処していかなければなりません。閉校後の施設の活用で成功例を実現できれば、学校再編問題は消極的な案件ではなく、地域活性への積極的な案件に逆転できるのです。地域を愛する熱い心で、意見交換を積み重ねていく努力が必要なのです。いつか必ず、それぞれの地域にあつた最適の答えが見つかるはず。

大字町議会議員 大森 勝夫

